政 策 3

夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】
3-1　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
3-2　学校教育の充実
3-3　生涯学習の促進
3-4　市民スポーツ社会の促進
3-5　文化財の保護と活用

政策1　みんなの力で減災　安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】
1-1　防災・減災対策の推進
1-2　防犯対策の推進
1-3　安全な消費生活の確保
1-4　交通安全対策の推進

政策2　健やかで優しい　支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】
2-1　地域福祉の推進
2-2　健康づくりの促進
2-3　子育て支援の充実
2-4　高齢者福祉の推進
2-5　障害者（児）福祉の推進
2-6　社会保障等の充実

政策4　都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり（生活環

【施策】
4-1　自然と生活環境の調和
4-2　循環型社会の促進
4-3　良好なまちなみの保全
4-4　都市インフラの保全

政策5　地域の資源と知恵をいかす　活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】
5-1　農業の振興
5-2　商工業の振興
5-3　地域資源を活用した賑わいの創出

政策6　地域の未来を共に創る　絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】
6-1　地域経営の振興
6-2　多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
6-3　地域資源を活用した市民文化の創造

政策7　縮減社会への対応　持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】
7-1　適正な事務の執行と行政サービスの提供
7-2　組織・人事マネジメントの推進
7-3　健全な企業経営の推進
7-4　環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部	教育委員会事務局
担当課	生涯学習課
担当係	社会教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校･家庭･地域の連携･協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度　家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度　学校支援地域本部事業を開始 平成28年度　学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度　学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
地域住民、子ども、その保護者	・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全･安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金　県10/10】【宮城県学校･家庭･地域連携協力推進事業費補助金　県2/3】【東日本大震災復興基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校･家庭･地域の連携･協働した取組が実施されることにより、児童･生徒の学校の授業だけでは得られない知識･経験･能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	児童･生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967
	B	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
活動指標	C	地域学校協働活動実施回数	回	67	162	299
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	2,258	3,734	6,214
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	2,075	3,421	5,664
		地方債	千円			
		その他	千円	50	20	46
		一般財源	千円	133	293	504
	正職員人工数		人工	1.45	2.3	2.1
	正職員人件費		千円	11,600	18,400	15,330
	トータルコスト		千円	13,858	22,134	21,544

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに取組を実施しており、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

本事業により学校支援活動等をとおして地域の人々が学校や児童･生徒への関わりを強め、それを契機として学校･家庭･地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

主要　［2081］（事項別明細書　90ページ）

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童･生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成 9年度　スクールカウンセラー導入 平成10年度　心の教室相談員導入 平成22年度　スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度　子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度　子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童･生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	・問題を抱える児童･生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による相談体制･アウトリーチ支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金　県7/10】【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金　県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童･生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題･課題の早期発見･早期対応･適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	児童･生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967
	B					
活動指標	C	ケアハウス通所児童･生徒数(延数)	人	197	276	373
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,097	1,508	1,596
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	―	48	40
	F					

付記事項					
	事業費	合計	千円	15,870	22,086	21,476
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	10,932	11,067	9,874
		地方債	千円			
		その他	千円		26	
		一般財源	千円	4,938	10,993	11,602
	正職員人工数		人工	1	1	0.92
	正職員人件費		千円	8,000	8,000	6,716
	トータルコスト		千円	23,870	30,086	28,192

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童･生徒や保護者、学校等の相談支援･必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	□ 貢献度は大 ■ 貢献度は中 □ 貢献度は小	児童･生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童･生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［2083］（事項別明細書　100ページ）

学校給食センター運営事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	学校給食センター
担当係	学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	05 保健体育費
目	02 学校給食管理費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	03 健やかな体の育成

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。 学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。 学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備 **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	・給食運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 ・学校との連携を目的に学校給食主任者会を開催 ・施設等は、日常点検と専門業者の保守点検を実施し、予防保全や維持管理を実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・令和4年度繰越事業 空調設備更新工事[揚物・焼物室] ・令和6年度へ繰越 空調設備更新工事[洗浄室・煮炊室]、空調設備更新工事(その2)[コンテナ配送室]【学校施設環境改善交付金　国1/3】【防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債　充当率100%】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967
	B	設備、器具等	式	1	1	1
活動指標	C	運営審議会の開催回数	回	2	2	2
	D	市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	1	2	2
	E	施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12
	F	設備器具等の修繕件数	件	74	60	68

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	36,468	61,604	54,301
		国支出金	千円		23,898	1,319
		県支出金	千円			
		地方債	千円			2,600
		その他	千円		3,740	5,076
		一般財源	千円	36,468	33,966	45,306
	正職員人工数		人工	1.05	0.8	1
	正職員人件費		千円	8,400	6,400	7,300
	トータルコスト		千円	44,868	68,004	61,601

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。

主要　[691]　（事項別明細書　90ページ）

小学校環境整備事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	01 学校管理費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和3年度　AED更新 令和4年度　特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事 令和5年度　山王小学校校舎増築工事、山王小学校長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)、山王小学校外構等整備工事、空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	山王小学校長寿命化改良設計業務、山王小学校校舎増築工事、山王小学校長寿命化改良工事(仮設校舎建設、長寿命化関連工事) 【公立学校施設整備費負担金　国1/2】【学校施設環境改善交付金　国1/3】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【学校施設整備事業債　充当率90%】【学校施設整備事業債(単独)　充当率75%】 令和4年度繰越事業 山王小学校校舎増築工事地盤調査業務 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ※令和6年度へ繰越 空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
	B	小学校数	校	6	6	6
活動指標	C	環境整備件数	件	3	3	5
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	488,325	40,732	738,848
		国支出金	千円	193,444	40,620	188,570
		県支出金	千円			
		地方債	千円	224,342		319,600
		その他	千円	49,729		225,796
		一般財源	千円	20,810	112	4,882
	正職員人工数		人工	0.25	0.4	0.35
	正職員人件費		千円	2,000	3,200	2,555
	トータルコスト		千円	490,325	43,932	741,403

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

主要　[698]　（事項別明細書　92ページ）

中学校環境整備事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和2年度　公立学校施設長寿命化計画策定 令和2･3年度　中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、中学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和4年度　多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	※令和6年度へ繰越 空調設備設置工事(第二中学校、高崎中学校) 【学校施設環境改善交付金　国1/3】 【学校施設整備事業債　充当率75%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
	B	中学校数	校	4	4	4
活動指標	C	環境整備件数	件	2	1	0
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	231,248	5,071	16
		国支出金	千円	159,006	5,071	
		県支出金	千円			
		地方債	千円	32,058		
		その他	千円	40,184		
		一般財源	千円			16
	正職員人工数		人工	0.25	0.4	0.35
	正職員人件費		千円	2,000	3,200	2,555
	トータルコスト		千円	233,248	8,271	2,571

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［1084］（事項別明細書　90ページ）

小中学校通学区域適正化事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	02 事務局費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査･研究を進めていきます。	平成25年度　学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度　人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度　人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度　小中学校区検討会議の開催 令和5年度　小中学校区検討会議の開催

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立小中学校に通う児童･生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者	・通学区域の現状調査及び庁内調整等 ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者等)における通学区域の現状確認及び学区改編の必要性の検討 ・通学区域適正化に係る方針を決定 ・山王小学校等の通学区域の変更に係る方針の決定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	児童･生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967
	B	新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	548	553	540
活動指標	C	庁内関係課との協議回数	回	2	4	2
	D	小中学校区検討会議の実施回数	回	―	3	3
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	0	164	168
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	164	168
	正職員人工数		人工	0.45	0.8	0.7
	正職員人件費		千円	3,600	6,400	5,110
	トータルコスト		千円	3,600	6,564	5,278

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

本市は、市民の転出･転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童･生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校区検討会議を開催し、対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。

主要　[2072]（事項別明細書　90ページ）

小学校学校施設維持管理事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	01 学校管理費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市内小学校の学校施設、児童、教職員

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。

手段（05年度の取り組み）

・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施
・経年劣化した消防設備及び牛乳保冷庫の更新、校庭整備を実施

【学校排出古紙売払金】【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】

令和4年度繰越事業
・受変電設備修繕(多賀城小学校及び多賀城八幡小学校)
【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
活動指標	C	施設修繕件数	件	151	111	157
	D	保守点検委託件数	件	5	5	5
	E	業務委託件数	件	18	15	13
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	175,501	220,820	169,143
		国支出金	千円	1,900	14,881	
		県支出金	千円		473	
		地方債	千円			
		その他	千円	8,470	63,074	10,504
		一般財源	千円	165,131	142,392	158,639
	正職員人工数		人工	0.25	0.55	0.3
	正職員人件費		千円	2,000	4,400	2,190
	トータルコスト		千円	177,501	225,220	171,333

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
■ 概ね順調である
□ 順調ではない

適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

□ 貢献度は大
■ 貢献度は中
□ 貢献度は小

学校環境の保全を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

主要　[2074]　（事項別明細書　92ページ）

中学校学校施設維持管理事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	01 学校管理費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[中学校]と学校施設維持管理事業[各中学校4校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内中学校の学校施設、生徒、教職員	・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した牛乳保冷庫の更新 【公衆電話料】【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	令和4年度繰越事業 ・消防設備修繕(多賀城中学校) ・受変電設備修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・受水槽等修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・柔剣道場修繕(東豊中学校) 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
活動指標	C	施設修繕件数	件	124	92	120
	D	保守点検委託件数	件	5	5	5
	E	業務委託件数	件	17	15	13
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	115,696	185,767	153,282
		国支出金	千円	3,100	20,906	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	522	68,009	50,804
		一般財源	千円	112,074	96,852	102,478
	正職員人工数		人工	0.25	0.55	0.3
	正職員人件費		千円	2,000	4,400	2,190
	トータルコスト		千円	117,696	190,167	155,472

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［2073］（事項別明細書　92ページ）

学校ＩＣＴ整備事業［小学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	02 教育振興費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度　校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度　文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度　GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度　児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度　タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を各校に配置 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,660	3,778
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件	事業費	合計	千円	106,768	149,721	144,175
		国支出金	千円		25,350	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			11,785
		一般財源	千円	106,768	124,371	132,390
	正職員人工数		人工	0.35	0.3	0.35
	正職員人件費		千円	2,800	2,400	2,555
	トータルコスト		千円	109,568	152,121	146,730

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［2075］（事項別明細書　94ページ）

学校ＩＣＴ整備事業［中学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	02 教育振興費

政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02 学校教育の充実
基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度　校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度　文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度　GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度　生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度　タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を各校に配置 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,833
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件	事業費	合計	千円	53,083	79,175	76,861
		国支出金	千円		13,213	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			7,857
		一般財源	千円	53,083	65,962	69,004
	正職員人工数		人工	0.35	0.3	0.35
	正職員人件費		千円	2,800	2,400	2,555
	トータルコスト		千円	55,883	81,575	79,416

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［2082］（事項別明細書　90ページ）

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度		終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。 学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度　関係者の研修、協議、検討 令和4年度　学校運営協議会準備会の設置（先進2校） 令和5年度　学校運営協議会の設置（先進2校） 　　学校運営協議会準備会の設置（ほか8校） 令和6年度　学校運営協議会の設置（全小中学校）

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、地域関係団体	・先進校（多賀城八幡小学校、多賀城中学校）に学校運営協議会を設置 ・先進校以外の学校に学校運営協議会準備会を設置 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールの実現に向け学校運営協議会の取組を検証・研究 ・児童生徒の自主学習を支援する取組（多賀城スコーレ。夏季及び冬季実施）など地域との連携による取組の実施 ・多賀城を学ぶ歴史授業「多賀城学」を市内全小学校6年生で実施 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金　県10/10】【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金　県2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	62,066	61,782
	B	児童・生徒数（5月1日現在）（共通指標）	人	4,958	4,927	4,967
活動指標	C	研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	3	3
	D	学校運営協議会開催回数	回	－	6	30
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	173	485	1,207
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	92	215	194
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	81	270	1,013
	正職員人工数		人工	0.26	0.5	0.62
	正職員人件費		千円	2,080	4,000	4,526
	トータルコスト		千円	2,253	4,485	5,733

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
■ 概ね順調である
□ 順調ではない

先進校2校に加え、令和6年度に全ての市立小中学校に学校運営協議会制度を導入することに向けて、学校運営協議会準備会の設置や研修等を行い検証を重ねてきたことから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

□ 貢献度は大
■ 貢献度は中
□ 貢献度は小

学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育むことができることから、上位貢献は中と考えています。

令和の万葉大茶会交流事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	生涯学習課
担当係	生涯学習係

開始年度	R03	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化芸術の振興
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通した相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。 平成31年度　軽井沢町(長野県)で開催 令和2年度　東京都で開催 令和3年度　高岡市(富山県)で開催 令和4年度　鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年度　太宰府市(福岡県)で開催 令和6年度　多賀城市(宮城県)で開催予定 令和7年度　明日香村(奈良県)で開催予定

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化をとおした人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	・福岡県太宰府市で開催される令和の万葉大茶会2023太宰府大会に参加 ・2024多賀城大会実行委員会の設立支援

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	加盟自治体数	団体	7	8	8
	B	大茶会開催数	回	1	1	1
活動指標	C	大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1
	D	大茶会主催回数	回	—	—	—
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	0	176	377
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	176	377
	正職員人工数		人工	0.05	0.15	0.5
	正職員人件費		千円	400	1,200	3,650
	トータルコスト		千円	400	1,376	4,027

○これまでの取り組みの評価

事業状況

■ 順調である
□ 概ね順調である
□ 順調ではない

予定どおり事業が開催され、加盟自治体として参加していることから、順調であると評価しています。

上位貢献

□ 貢献度は大
■ 貢献度は中
□ 貢献度は小

令和6年の多賀城大会は、実行委員会形式で開催し、市民、市民団体が参画して行います。実行委員会の中心となる団体等の代表が視察を行い、多賀城大会に向けての機運を高められたことから、上位貢献は中と考えています。

主要　［1081］（事項別明細書　94ページ）

文化センター改修事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	生涯学習課
担当係	生涯学習係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。 多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月　改修設計業務委託 令和4年5月　改修工事開始 令和6年2月　改修工事竣工

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
文化センター(施設･設備) **意図（対象をどのような状態にしたいのか）** 施設･設備が適切に改修され、安全･安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	令和4年度繰越事業 ○文化センター改修工事 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋･練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、空調システム交換、外構の一部整備等 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ　国1/2、デジタル田園都市国家構想交付金拠点整備タイプ　国1/2、教育施設及び文化施設管理基金繰入金、東日本大震災復興基金繰入金、緊急防災･減災事業債　充当率100%、社会教育施設整備事業債　充当率90%】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	文化センター	施設	1	1	1
	B					
活動指標	C	業務委託･修繕件数	件	3	4	1
	D	工事件数	件	0	5	4
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	7,889	555,661	1,115,529
		国支出金	千円	3,944	143,997	71,237
		県支出金	千円			
		地方債	千円	3,500	345,100	418,000
		その他	千円	445	66,564	626,292
		一般財源	千円			
	正職員人工数		人工	0.9	0.5	0.35
	正職員人件費		千円	7,200	4,000	2,555
	トータルコスト		千円	15,089	559,661	1,118,084

○これまでの取り組みの評価

事業状況

■ 順調である
□ 概ね順調である
□ 順調ではない

延伸となった繰越事業は全て完了したことから、順調であると評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。

主要　[838]　（事項別明細書　96ページ）

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	文化財課
担当係	文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29･30年度　周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備･活用基本方針策定 平成31～令和6年度　地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、(仮称)ガイダンス施設建設工事 令和6年度末　事業完了

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・南門周辺地形修復･築地塀復元工事(令和4年度繰越事業含む)　※令和6年度へ繰越 ・普及啓発事業実施 ・記録映像作成　※令和6年度へ繰越 ・復元検討委員会の開催 ・ガイダンス施設建設工事　※令和6年度へ繰越 ・ガイダンス施設展示基本･実施設計 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業　国1/2】【社会資本整備総合交付金　国1/2】【文化財整備活用事業債　充当率90%】【東日本大震災復興基金繰入金】【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68
	B					
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	2	1
	D	事業進捗率	%	54.29	67.44	78.57
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	317,192	248,556	341,692
		国支出金	千円	155,477	115,023	170,786
		県支出金	千円			
		地方債	千円	138,600	112,000	145,100
		その他	千円	23,115	21,533	25,806
		一般財源	千円			
	正職員人工数		人工	1.75	3.8	3.6
	正職員人件費		千円	14,000	30,400	26,280
	トータルコスト		千円	331,192	278,956	367,972

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

令和6年度末の事業完了に向けて、適切な進行管理を図りながら工事を進めていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	文化財課
担当係	文化財係

開始年度	R05	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。 多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	令和5年度　実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度　大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁	「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を令和6年度に多賀城市で開催することに向けて、次の事項を実施 ・実行委員会を組織 ・実行委員会において大会素案の作成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地塀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	加盟自治体・団体	団体			629
	B					
活動指標	C	多賀城大会参加盟自治体・団体数	団体			—
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円			169
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			169
	正職員人工数		人工			1.25
	正職員人件費		千円			9,125
	トータルコスト		千円			9,294

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

過去の大会開催地のスケジュールを参考に準備を進めていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

多賀城創建1300年に合わせて関連団体の全国大会を誘致することで市内の文化財等訪問者数の増加につながるため、上位貢献は大と考えます。

主要　［2101］（事項別明細書　98ページ）

歴史遺産保全・発信事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	埋蔵文化財調査センター
担当係	埋蔵文化財調査センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換（東北歴史博物館との役割分担から） 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方	・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第3弾となる企画展を開催 ・速報展及び資料展を開催 ・歴史講座を開催 ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催 ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けて、文化財の現状及び地域住民のニーズ等を確認 【国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金　国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌･市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料、歴史講座資料代実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及･啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	62,066	61,782
	B					
活動指標	C	展示室の開館日数	日	277	294	299
	D	体験館の開館日数	日	281	300	304
	E	展示室の入館者数（年間）	人	3,290	3,356	4,346
	F	体験館の入館者数（年間）	人	1,205	1,631	2,382

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	8,721	2,720	3,238
		国支出金	千円	1,034	939	940
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,621	961	2,240
		一般財源	千円	66	820	58
	正職員人工数		人工	1.8	1.8	1.8
	正職員人件費		千円	14,400	14,400	13,140
	トータルコスト		千円	23,121	17,120	16,378

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度以降、復調傾向にあり、企画展･資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	□ 貢献度は大 ■ 貢献度は中 □ 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。

主要　［1421］（事項別明細書　96ページ）

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	文化財課
担当係	文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存･共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理･活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。 第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。	［特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画］ ・第1次計画期間　昭和51年～昭和62年 ・第2次計画期間　昭和63年～平成22年 ・第3次計画期間　平成23年～ ［特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画］ 令和5年～　計画策定 令和8年～　計画運用

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	・保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 ・市川地区まちづくり会議の開催 ・市川地区まちづくり通信発行
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特別史跡多賀城跡附寺跡の保存･活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68
	B					
活動指標	C	委員会開催回数	回	0	0	1
	D	計画策定数	本	－	－	－
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	0	0	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	0	0
	正職員人工数		人工	0.2	0.15	0.1
	正職員人件費		千円	1,600	1,200	730
	トータルコスト		千円	1,600	1,200	730

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- □ 概ね順調である
- ■ 順調ではない

南門等復元完成後の観光客等の動向を踏まえた具体性のある活用計画とするため、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

当該計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存･活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。

政 策 4

都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】
4-1　自然と生活環境の調和
4-2　循環型社会の促進
4-3　良好なまちなみの保全
4-4　都市インフラの保全

政策1　みんなの力で減災　安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】
1-1　防災・減災対策の推進
1-2　防犯対策の推進
1-3　安全な消費生活の確保
1-4　交通安全対策の推進

政策2　健やかで優しい　支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】
2-1　地域福祉の推進
2-2　健康づくりの促進
2-3　子育て支援の充実
2-4　高齢者福祉の推進
2-5　障害者（児）福祉の推進
2-6　社会保障等の充実

政策3　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】
3-1　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
3-2　学校教育の充実
3-3　生涯学習の促進
3-4　市民スポーツ社会の促進
3-5　文化財の保護と活用

政策5　地域の資源と知恵をいかす　活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】
5-1　農業の振興
5-2　商工業の振興
5-3　地域資源を活用した賑わいの創出

政策6　地域の未来を共に創る　絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】
6-1　地域経営の振興
6-2　多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
6-3　地域資源を活用した市民文化の創造

政策7　縮減社会への対応　持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】
7-1　適正な事務の執行と行政サービスの提供
7-2　組織・人事マネジメントの推進
7-3　健全な企業経営の推進
7-4　環境変化に対応した行財政経営の推進

主要　［192］（事項別明細書　70ページ）

エコ未来推進事業

担当部	都市産業部
担当課	環境施設課
担当係	資源環境係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	01 自然と生活環境の調和
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境啓発の推進
目	06 環境対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地球温暖化が原因とされる様々な環境問題が顕著となっており、地球温暖化防止が世界的に喫緊の課題となっています。その直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながるよう、出前講座や体験学習を実施します。 令和6年度から「子ども環境教育事業」を統合しています。	平成21年度　出前講座開始 平成23～25年度　震災の影響から縮小して実施 令和3年度　自然体験学習開始 令和5年度　高校生を講師とした環境講座を開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民	［出前講座］ ・地域の集まりや教育現場に職員が出向き、地球規模の環境からごみの減量やリサイクルなどの身近な環境まで様々な環境に関する出前講座を開催 ［自然体験学習］ ・関連部署や関係団体との連携･協働により、自然環境に触れる機会や環境問題について考える機会として自然体験学習を開催 ・体験学習の内容をアーカイブ化 ［特別環境講座］ ・高校生や関連団体と連携し、環境講座を実施 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ　国1/2】【食品ロス削減クッキング参加料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
これまで先人たちが守ってきた環境の大切さを知ることにより、それを次代に守り継承していくための環境にやさしい行動を自発的に行っています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	62,066	61,782
	B					
活動指標	C	出前講座開催回数	回	29	27	22
	D	出前講座参加者数	人	909	1,072	694
	E	自然体験学習開催回数	回	5	5	5
	F	自然体験学習参加者数	人	165	135	131

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	593	601	611
		国支出金	千円		301	292
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	593	300	9
		一般財源	千円			310
	正職員人工数		人工	1	1.1	1.31
	正職員人件費		千円	8,000	8,800	9,563
	トータルコスト		千円	8,593	9,401	10,174

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
■ 概ね順調である
□ 順調ではない

出前講座の開催回数及び参加者数は減少したものの、自然体験学習は定員を超える応募があったことから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

出前講座、自然体験学習、特別環境講座へ参加することで、地球温暖化をはじめとする環境問題を身近なこととして考える機会となり、環境に配慮した取組を実践する契機となることから、上位貢献は大と考えています。

主要　[2164]（事項別明細書　70ページ）

ゼロカーボンシティ推進事業

担当部	都市産業部
担当課	環境施設課
担当係	資源環境係

開始年度	R04	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	01 自然と生活環境の調和
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境啓発の推進
目	06 環境対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和2年10月に国が2050年までに脱炭素を目指すことを表明しています。 本市では、令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すこととしています。	令和4年2月　ゼロカーボンシティ宣言 令和4年度　各種計画整理･情報収集 令和5年度　地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定 令和5年度～　省エネ家電製品買換え支援事業の実施 2030年　市内二酸化炭素排出量2013年度比50%削減

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、事業所	○2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定するため、策定委員会の実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ○省エネ家電製品へ買い換えた市民を対象に補助金を交付 【みやぎ環境交付金　県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことにより、豊かな自然を守り持続可能で安心して暮らせるまちを将来の世代に引き継ぐための環境に配慮した行動を、一人ひとりが実践することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
	B					
活動指標	C	講座等による周知啓発回数	回		0	0
	D	支援補助事業数	事業		0	1
	E	支援補助事業による二酸化炭素削減量	kg		0	18,106
	F					

付記事項			単位			
活動指標Eの正式な単位はkg-CO2	事業費	合計	千円		437	7,294
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			7,109
		地方債	千円			
		その他	千円		437	185
		一般財源	千円			
	正職員人工数		人工		1.9	2.16
	正職員人件費		千円		15,200	15,768
	トータルコスト		千円		15,637	23,062

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定したこと及び市内の二酸化炭素排出量の削減につながる取組として省エネ家電製品買換え支援補助を実施したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	ゼロカーボンシティを目指すためには、市民、事業所、市が一体となって環境に配慮する取組を推進することが必要不可欠であることから、上位貢献は大と考えています。

ごみ減量・分別促進事業

担当部	都市産業部
担当課	環境施設課
担当係	資源環境係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の促進
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみの適切な処理
目	01 清掃総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
限りある資源を有効活用する循環型社会をつくる観点から、ごみの減量及び分別を推進することで、ごみが適切に処理され、ごみ処理経費の低減化と生活環境の保全が図られています。	平成22年度　ごみ収集カレンダー配付(全世帯)開始 平成29年度　事業系一般廃棄物の減量推進 平成31年度　飲食店等食品関連事業者への食品ロス削減に係る指導・助言 令和6年度　プラスチック使用製品廃棄物(製品プラ)の分別収集・再商品化、製品プラ開始に伴う収集名称変更(プラスチック製容器包装からプラスチック資源へ)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、事業者、ごみ排出量、ごみ集積所	・ごみ収集カレンダーを全世帯に配付 ・プラスチック使用製品廃棄物(製品プラ)の分別収集・再商品化に向けた調査、実施準備(令和6年4月開始) ・食品ロス削減を含めたごみ減量・分別に関する環境講座の実施、周知啓発 【市町村振興総合補助金　県】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ごみの分別やリサイクルに取り組むよう促すことにより、市民や事業者がごみを適切に処理することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
	B	ごみ集積所数	か所	1,046	1,058	1,071
活動指標	C	環境講座の参加者数	人	909	1,072	694
	D	資源化量・資源回収量	t	5,731	5,642	5,162
	E	可燃ごみ1日1人当たりの排出量(家庭ごみ)	g/日	528	515	492
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
・プラスチック使用製品廃棄物(製品プラ)の分別収集、再商品化に伴い増加する経費については、宮城東部衛生処理組合負担金に含まれています。 ・活動指標(D)には、宮城東部衛生処理組合での処理分(資源物・ペットボトル・プラスチック製容器包装等)、資源回収連絡協議会回収分、店頭回収分が含まれます。	事業費	合計	千円	3,073	2,637	3,153
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,111	989	1,180
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,962	1,648	1,973
	正職員人工数		人工	0.75	0.15	0.85
	正職員人件費		千円	6,000	1,200	6,205
	トータルコスト		千円	9,073	3,837	9,358

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

環境講座の参加者数は減少したものの、ごみの減量・分別、食品ロス削減等について、広報多賀城や市ホームページにより周知啓発を図っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- □ 貢献度は大
- ■ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

ごみの減量・分別を促進することで、限りある資源を有効活用することにつながることから、上位貢献は中と考えています。

耐震改修促進事業

担当部	都市産業部
担当課	都市計画課
担当係	建築宅地係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 良好なまちなみの保全
項	05 住宅費	基本事業	01 住環境づくりの推進
目	02 住宅環境整備費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の耐震化を図るため、補助等を実施し、対象住宅所有者を支援します。また、通行人の安全を確保するため、危険ブロック塀の除却費用補助を実施し、対象工作物所有者を支援します。	平成15年度　耐震診断･耐震改修補助事業等開始 平成30年度　住宅耐震化促進に向け、国において創設された総合的支援メニューを活用し、耐震改修の補助割合と補助限度額を拡充 平成31年度　「多賀城市耐震改修促進計画」に危険ブロック塀等除却事業を位置付け、事業開始 令和2年度　「多賀城市耐震改修促進計画」を改定し、事業期間を令和7年度まで延伸

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者、避難路に面した危険ブロック塀等の所有者	・耐震診断　費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金　国1/2、みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金 県1/4、ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・耐震改修　費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金　国1/2、みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金　県3/25(リフォーム+10万円)、ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・危険ブロック塀等除却　費用の一部助成 【社会資本整備総合交付金　国1/2、ブロック塀等除却工事助成事業補助金　県 個人負担額の1/2(スクールゾーン内のみ)、ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震基準を満たさない住宅及び危険なブロック塀が減少することにより、住環境が保たれ、安心して豊かに暮らせる日常を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅戸数	戸	1,652	1,642	1,633
	B	危険ブロック塀等の件数	件	573	561	552
活動指標	C	耐震診断の助成件数	件	30	30	17
	D	耐震改修の助成件数	件	9	10	9
	E	危険ブロック塀等除却の助成件数	件	41	24	18
	F	広報多賀城掲載件数	件	2	2	2

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
[助成内容] ・耐震診断　1棟当たり142.4千円 ・耐震改修　工事費の4/5(限度額100万円)、リフォームを含む場合は上記に10万円を上乗せ ・危険ブロック塀等　スクールゾーン内は除却費用の5/6(限度額37.5万円)を補助、それ以外は除却費用の2/3(限度額30万円)	事業費	合計	千円	23,055	21,383	16,054
		国支出金	千円	10,748	10,095	7,504
		県支出金	千円	3,936	3,751	2,995
		地方債	千円			
		その他	千円	4,094	3,261	5,555
		一般財源	千円	4,277	4,276	
	正職員人工数		人工	1.1	0.8	0.74
	正職員人件費		千円	8,800	6,400	5,402
	トータルコスト		千円	31,855	27,783	21,456

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	広報周知の結果、助成申請があり、必要な耐震改修と危険ブロック塀等の除去が進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	□ 貢献度は大 ■ 貢献度は中 □ 貢献度は小	安心して暮らせるまちづくりにつながっていることから、上位貢献は中と考えています。

中央公園魅力創造事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	整備保全係

開始年度	H05	終了年度	R07	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	04 都市計画費
目	03 公園費

政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
施策	03 良好なまちなみの保全
基本事業	02 公園の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要

中央公園に県立博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。
平成5年度から事業に着手し、事業期間は令和7年度までを予定しています。

事務事業の全体計画

H5年度	事業着手
H22･23年度	用地買収等、野球場整備
H24～26年度	雨水排水施設整備、園路整備、政庁大路地区施設整備
H27年度	用地買収等、設計委託、政庁大路地区施設整備
H28～R7年度	施設整備、官民連携事業の導入

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市民、中央公園利用者

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

復元する多賀城南門を核とした歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園を整備し、歴史文化と都市の自然に親しむ人々が集うことにより、新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。

手段（05年度の取り組み）

第3工区等での「公募設置管理制度(Park-PFI)」等の官民連携の取組みによる中央公園の更なる魅力向上を図るため、令和3,4年度に実施した民間事業者とのサウンディング型市場調査を行った結果を踏まえ、具現化に向けた次の取組を実施
・実施手法に係る庁内検討及び関係機関協議を経て、整備方針、構想等を確定
・第1回選定委員会の開催(整備方針の説明等)
・公募設置等指針の策定及び公表
○令和5年度事業
･詳細設計業務(第3工区外)※令和6年度へ繰越
【社会資本整備総合交付金　国1/2】
【公園整備事業債　充当率90%】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	中央公園整備対象面積	㎡	127,000	127,000	127,000
	B					
活動指標	C	供用開始率(区域ベース)	%	43	76	76
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha	事業費	合計	千円	116,628	100,151	14,687
		国支出金	千円	58,200	50,000	7,186
		県支出金	千円			
		地方債	千円	58,200	45,100	6,700
		その他	千円	157	5,051	
		一般財源	千円	71		801
	正職員人工数		人工	0.8	1.35	2.05
	正職員人件費		千円	6,400	10,800	14,965
	トータルコスト		千円	123,028	110,951	29,652

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
■ 概ね順調である
□ 順調ではない

国の社会資本整備総合交付金により進める事業ですが、申請によって得られた配分額や補正予算の配分額を得ながら、施設整備の進捗を図っていくため、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

中央公園整備により公園の活用･魅力向上による交流人口の創出が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

公園維持管理事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	整備保全係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	02 公園の保全と整備
目	03 公園費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国土交通省が示す「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」及び(社)日本公園施設業協会が示す「遊具の安全に関する基準」に沿った公園施設の安全性と機能を保全するため、平成31年度に策定した「多賀城市公園長寿命化計画」に基づき、公園遊具点検業務を実施し、調査点検結果を基に、維持管理予算の縮減や平準化を図りながら、更新及び修繕を実施しています。	平成18年度　公園遊具点検業務開始 平成31年度　「多賀城市公園長寿命化計画」策定

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市民、公園利用者

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

公園が適切に維持管理されることにより、市民の憩いの場と交流が確保され、コミュニティが活性化し、豊かな暮らしに寄与することができています。

手段（05年度の取り組み）

・公園遊具設置工事
【社会資本整備総合交付金　国5/10】【公園事業債充当率90%】
・各種管理業務委託
・公園遊具点検業務委託
・公園維持補修
・中央公園グラウンド管理業務委託
・公園トイレ清掃業務
【電気等使用者実費徴収金】【水道使用者実費徴収金】【砂押川堤防等除草業務受託料】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	公園の遊具施設数	か所	528	525	523
	B	公園等樹木の植栽数	本	9,927	9,959	10,220
活動指標	C	公園遊具の点検数	か所	515	525	523
	D	公園等樹木の剪定本数	本	609	444	522
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
各種管理業務委託の内訳: ・公園施設等管理業務委託 ・公園等樹木管理業務委託 ・危険木伐採業務委託 ・公園草刈業務委託	事業費	合計	千円	87,227	81,363	91,566
		国支出金	千円	10,000	10,000	10,000
		県支出金	千円			
		地方債	千円	10,000	9,200	9,100
		その他	千円	1,474	1,653	2,303
		一般財源	千円	65,753	60,510	70,163
	正職員人工数		人工	1.35	1.5	1.2
	正職員人件費		千円	10,800	12,000	8,760
	トータルコスト		千円	98,027	93,363	100,326

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
□ 概ね順調である
■ 順調ではない

危険遊具の改修や公園施設の修繕、公園樹木の維持管理にかなりの費用を費やしている現状であり、遊具等施設の老朽化が加速する中、抜本的な改修工事等をしなければならない状況であることから、順調ではないと評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

定期的な公園パトロールの実施による公園異常箇所の修繕を適切に行い老朽化した危険遊具の計画的な更新を行うことで、公園利用者の安全性が確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

駅前駐車場等管理運営事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	管理係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	03 都市景観と都市施設の保全
目	02 街路事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
市内4つのJR駅は、毎日通勤･通学で電車を利用するなど、生活を送る上での1つの生活拠点としての機能を有しています。駅や駅周辺を利用する市民が、安全で快適に駅周辺での活動を行うためには、各駅の駐車場等や国府多賀城駅自由通路といった駅前の都市施設が必要となります。 こうした都市施設の機能を保全することで、市民の良好な生活環境を守る取組を進めていきます。	平成13年9月　国府多賀城駅自由通路供用開始 平成25年11月　多賀城駅自転車等駐車場(屋内)供用開始 平成28年3月　多賀城駅南立体駐車場供用開始 平成29年7月　多賀城駅南口駅前広場駐車場供用開始 令和4年･5年　国府多賀城駅環境整備

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、JR各駅利用者、中心市街地来訪者	・国府多賀城駅自由通路の北側塗装塗替工事及びエレベーター改修工事 【地方創生推進交付金 国1/2】【都市計画事業債充当率90%】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・市内4駅に係る自転車等駐車場の運営管理 ・多賀城駅及び国府多賀城駅に係る駅前広場花壇の管理 ・多賀城駅駅前駐車場(南立体駐車場、南口駅前広場駐車場)の運営及び維持管理 ・国府多賀城駅自由通路の維持管理 ・市内4駅に係る放置自転車対策業務 【使用料】【公衆電話料】【電気等使用者実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
駅前における都市施設が保全され、駅利用者へのおもてなしの玄関口として整備されることにより、自然、歴史文化、都市の調和がとれた都市機能が確保されるとともに、行きかう人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	駐車場数	箇所	2	2	2
	B	駐輪場数	箇所	4	4	4
活動指標	C	有料駐車場利用台数	台	308,396	317,540	328,568
	D	有料駐輪場利用台数	台	144,725	150,279	147,231
	E	放置自転車パトロール実施回数	回	242	243	243
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	38,651	98,498	79,575
		国支出金	千円		27,477	19,356
		県支出金	千円			
		地方債	千円		24,700	17,400
		その他	千円	21,174	27,343	30,210
		一般財源	千円	17,477	18,978	12,609
	正職員人工数		人工	0.8	0.7	1.2
	正職員人件費		千円	6,400	5,600	8,760
	トータルコスト		千円	45,051	104,098	88,335

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	多賀城駅南立体駐車場及び多賀城駅南口駅前広場駐車場、多賀城駅自転車等駐車場(屋内･屋外)利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していましたが、令和5年度においては回復傾向にあることから、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	駅前駐車場等の適切な運営により、周辺道路等の放置車両が減少していることから、上位貢献は大と考えています。

都市計画マスタープラン策定事業

担当部	都市産業部
担当課	都市計画課
担当係	都市計画係

開始年度	R04	終了年度	R05	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	01 都市計画の推進
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成25年度に策定した多賀城市都市計画マスタープランが令和4年度で目標年度を迎えることから、様々な社会経済情勢の変化等や第六次多賀城市総合計画の内容を踏まえて、新たな都市計画マスタープランを策定します。 宮城県が定める「仙塩広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の改定にあわせて、令和4年度から2か年で策定することとします。	令和4年度 ・現行計画の評価及び検証 ・住民意向の分析　・全体構想の策定 ・策定協議会、策定委員会の運営 令和5年度 ・地域別懇談会の運営 ・地域別構想の策定　・具体化方策の検討 ・策定協議会、策定委員会の運営

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
都市計画区域、市内の都市施設等の利用者、市民	・都市の概況･課題等の整理 ・住民意向調査の実施及び結果分析 ・地域別構想の策定 ・実現化方策の検討 ・地域別懇談会の運営 ・策定委員会(庁内)の運営 ・策定協議会(外部有識者等)の運営 ・都市計画審議会の運営 ・業務報告書の作成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
社会･経済の情勢に合った適正な都市計画が敷かれることにより、都市施設の整備等が図られ、秩序ある土地利用が保たれ、安全で快適な生活環境を次代へと引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	都市計画区域面積	ha		19.69	19.69
	B					
活動指標	C	策定委員会開催回数	回		1	3
	D	策定協議会開催回数	回		1	3
	E	地域別懇談会参加者数	人		0	24
	F	都市計画マスタープラン策定数	件		0	1

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	0	4,110	8,380
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	4,110	8,380
	正職員人工数		人工	0.45	0.6	0.85
	正職員人件費		千円	3,600	4,800	6,205
	トータルコスト		千円	3,600	8,910	14,585

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	計画どおりに進捗したため、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、土地利用等の分野別方針や、地域毎のまちづくりの方向性を示す地域別構想等を計画の中に位置付けることで、あるべきまちの姿を定めてまちづくりを進めることができる事業であることから、上位貢献は大と考えています。

都市計画道路網関係事業

担当部	都市産業部
担当課	都市計画課
担当係	都市計画係

開始年度	R02	終了年度	R05	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
都市計画道路は昭和20年代から40年代にかけて当初決定をされて以来、逐次整備が進められてきました。一方、生活実態や、今後の情勢変化に対応した、より効果的･広域的な道路ネットワーク構築などが求められています。宮城県都市計画道路見直しガイドラインに準じ、「第5回仙台都市圏パーソントリップ調査」の結果を活用しながら、都市計画道路網の見直し案を策定するものです。	令和2年度　現況調査、交通量調査 令和3･4年度　見直し対象路線の設定、路線別の必要性･事業実効性の検証、将来幹線道路網見直し案の検討等 令和4年度　都市計画決定に必要な図書案の作成等 令和5年度　住民説明会、都市計画決定の手続き

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内の都市計画道路	○令和4年度繰越事業 ･関係機関協議資料の作成 ･住民意見の反映 ･都市計画決定に必要な図書案の作成 【街路交通調査費補助金　国1/3】 ○令和5年度事業 ･住民説明会の実施 ･都市計画決定の手続き
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
都市計画道路が適切に見直され、現在の市民の生活実態や、将来にわたる社会･経済情勢の変化を踏まえた持続可能な都市交通網を計画することにより、安心･快適で持続可能な交通環境を次代へと引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	都市計画道路の総路線数	路線	34	34	34
	B					
活動指標	C	関係機関との打合せ回数	回	7	28	13
	D	見直し対象路線設定数	路線	10	12	12
	E	説明会、市民意見募集等の実施回数	回	―	0	3
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
令和2年度から見直し中の範囲:仙塩広域都市計画区域のうち、東部地域に位置する塩竈市、多賀城市、利府町の都市計画道路	事業費	合計	千円	4,462	2,400	3,239
		国支出金	千円	1,485	800	1,079
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,977	1,600	2,160
		一般財源	千円			0
	正職員人工数		人工	0.85	1.25	1.13
	正職員人件費		千円	6,800	10,000	8,249
	トータルコスト		千円	11,262	12,400	11,488

○これまでの取り組みの評価

事業状況

■ 順調である
□ 概ね順調である
□ 順調ではない

令和5年度に住民説明会等の都市計画変更手続きが終了したことから、順調であると評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

限られた財源下での都市インフラの持続可能な保全を考える際に、必要な都市インフラであることが重要であるため、本業務の実施により、各路線の必要性を様々な観点から精査することで、市民の快適な生活環境に必要な道路整備が図られることから、上位貢献は大と考えています。

道路維持管理事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	整備保全係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	02 道路維持費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
道路法第16条の規定により、道路管理者として管理する既存の道路を保全するため、維持管理を行います。あわせて、道路としての機能を保全するため、改良工事等を適切に行います。	通年にわたり、継続して道路維持管理を行います。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市民、道路利用者

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

道路が適切に維持管理されることにより、市民の安全･安心が確保され、豊かな暮らしに寄与されています。

手段（05年度の取り組み）

・道路改良工事
　（丸山団地四号線、内手団地五号線、中央一丁目地内公衆用道路の道路改良、下馬駅前線の歩道拡幅）
・舗装、平板ブロック等修繕
・側溝、集水桝等修繕
・道路舗装補修工事(町前三号線)
【石油貯蔵施設立地対策等交付金　県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	市道路線数	路線	887	896	900
	B					
活動指標	C	修繕箇所数	か所	84	108	104
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	117,238	139,694	138,204
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			17,787
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	117,238	139,694	120,417
	正職員人工数		人工	1.4	1.5	1.4
	正職員人件費		千円	11,200	12,000	10,220
	トータルコスト		千円	128,438	151,694	148,424

○これまでの取り組みの評価

事業状況

□ 順調である
□ 概ね順調である
■ 順調ではない

市道延長が増加している中で、部分的な修繕や応急措置的な対応を行い、道路維持管理上の事故やトラブルの防止に努めておりますが、抜本的に道路改良等をしなければならない状況で、道路施設の老朽化が加速していることから、順調ではないと評価しています。

上位貢献

■ 貢献度は大
□ 貢献度は中
□ 貢献度は小

定期的な道路パトロールの実施による道路異常個所の発見や、要望箇所等の修繕を適切に行うことで、道路利用者の安全性が確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

主要　[610]　（事項別明細書　80ページ）

橋りょう維持補修事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	整備保全係

開始年度	H26	終了年度		実施計画	○	重点テーマ		総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	04 橋りょう維持費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
市管理の橋りょうの高齢化が、今後ますます進むことから、多賀城市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年度策定、平成30年度改定)に基づき、道路メンテナンス事業費補助金を活用し、年次計画的に橋りょうの定期点検、補強･補修工事を実施します。	令和2･3年度　高橋福室2-1号橋外1橋補修･補強工事(繰越) 令和3年度　田子大橋定期点検 令和4年度　田子大橋補修詳細設計業務(負担金) 橋長15m未満の橋りょう36橋定期点検 橋長15m以上の橋りょう3橋初回点検 令和5年度　高橋跨線橋定期点検 田子大橋補修･補強工事(負担金)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、橋りょう利用者	○令和4年度繰越事業 ・橋りょう定期点検業務委託(八幡跨線橋)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	○令和5年度事業 ・橋りょう定期点検業務委託(高橋跨線橋) ・田子大橋(L=108.0m､W=4.0m)の補修･補強工事を実施(仙台市への負担金) ※令和6年度へ繰越 【道路メンテナンス事業費補助金　国5.5/10】 【道路橋りょう事業債　充当率90%】
橋りょうが適切に維持管理されることにより、市民の安全･安心が確保され、豊かな暮らしに寄与することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	橋りょうの数	橋	53	53	53
	B	橋りょうの点検数	橋	53	53	53
活動指標	C	点検結果に基づく修繕必要橋りょう数	橋	2	1	1
	D	修繕完了橋りょう数	橋	2	0	0
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	28,427	32,336	50,051
		国支出金	千円	15,337	17,651	27,294
		県支出金	千円			
		地方債	千円	10,600	8,800	9,700
		その他	千円	1,183	635	9,438
		一般財源	千円	1,307	5,250	3,619
	正職員人工数		人工	0.35	0.4	0.35
	正職員人件費		千円	2,800	3,200	2,555
	トータルコスト		千円	31,227	35,536	52,606

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

橋りょう長寿命化修繕計画に基づく年次計画に従って、交付金を活用して進捗していることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

老朽化が進む橋りょうの長寿命化を図ることで、道路利用者の安全性･信頼性を確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

主要　［1127］（事項別明細書　80ページ）

道路舗装補修事業

担当部	都市産業部
担当課	都市整備課
担当係	整備保全係

開始年度	H24	終了年度		実施計画	○	重点テーマ		総合戦略	

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路の保全と整備
目	03 道路新設改良費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成27年度に社会資本整備総合交付金を活用して実施した道路定期点検の結果、多くの道路において舗装補修が必要なことが判明しました。当該結果を受け、国の復興･防災対策としての道路ストック総点検や道路定期点検で道路舗装の事前調査(路面性状調査等)を実施し、補修工法を精査の上、社会資本整備総合交付金を活用し、道路に亀裂等が生じ、舗装補修が必要な箇所の補修工事を実施します。	道路定期点検において、事前調査(路面性状調査等)を行い、破損箇所の舗装補修工事を実施します。 平成24年度から令和9年度まで 54路線　L=13.3km 令和5年度 3路線　L=0.3km

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、道路利用者	○令和4年度繰越事業 舗装補修工事(1路線 L=50m) 中下馬赤坂線 L=50m 【社会資本整備総合交付金　国5/10】 【防災･減災･国土強靭化緊急対策事業債　充当率100%】 ○令和5年度事業 ・舗装補修工事(3路線 L=300m) 東田中八幡線　L=130m 大代橋本線　L=120m 六歳線　L=50m 【社会資本整備総合交付金　国5/10】 【道路橋りょう事業債　充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
舗装の補修が適切に補修されることにより、市民の安全･安心が確保され、豊かな暮らしに寄与することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	道路舗装補修を要する延長	m	296	106	297
	B					
活動指標	C	道路舗装補修実施延長	m	296	106	297
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
	事業費	合計	千円	35,271	11,062	30,782
		国支出金	千円	17,500	5,369	15,279
		県支出金	千円			
		地方債	千円	17,700	5,100	14,200
		その他	千円	71		1
		一般財源	千円		593	1,302
	正職員人工数		人工	0.5	0.35	0.3
	正職員人件費		千円	4,000	2,800	2,190
	トータルコスト		千円	39,271	13,862	32,972

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

平成24年度から毎年交付金申請を行い、事前調査(路面性状調査等)の業務委託や、その結果を踏まえた舗装補修工事を計画的に実施しており、毎年成果も順調に上がっていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

老朽化に伴う劣化･損傷した道路舗装を計画的に補修することで、道路利用者の安全性･安心性が確保できていることから、上位貢献は大と考えています。

雨水施設ストックマネジメント事業

担当部	上下水道部
担当課	施設整備課
担当係	下水道施設係

開始年度	H23	終了年度		実施計画	○	重点テーマ		総合戦略	

会計	14 下水道事業		
款	01 資本的支出	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
項	01 建設改良費	施策	04 都市インフラの保全
目	01 雨水施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業費	基本事業	03 雨水施設の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
雨水施設の中でも、電気設備や機械設備は標準耐用年数が15年から20年と短いことから、計画的な改築等が必要となります。 このことから、国で定めるストックマネジメント計画支援制度を活用し、重要度、標準耐用年数などを考慮して優先順位を付け平準化を図りながら、改築を進めます。	平成28年度 雨水ストックマネジメント計画策定 平成29年度～令和2年度 中央雨水ポンプ場電気設備改築工事 令和3年度 中央雨水ポンプ場の詳細設計 令和4年度～令和12年度 中央雨水ポンプ場、八幡雨水ポンプ場、浮島雨水ポンプ場及び丸山雨水ポンプ場の設備改築

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
雨水施設、市域	雨水ストックマネジメント計画に基づき、中央雨水ポンプ場及び丸山雨水ポンプ場の設備を改築 ○中央雨水ポンプ場※令和6年度へ繰越 ・電気設備改築 ○丸山雨水ポンプ場 ・ガスタービン長寿命化等工事 令和4年度繰越事業 ・中央雨水ポンプ場除塵機設備等更新工事 【社会資本整備総合交付金　国1/2】 【公共下水道事業債　充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
老朽化対策など雨水施設を計画的に整備することにより、災害に強いまちが次代に引き継がれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	改築対象施設数	施設	6	6	6
	B	老朽化対策を必要とする設備数	件	121	121	121
活動指標	C	老朽化対策が完了した設備数(累計)	件	0	1	15
	D					
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度	04年度	05年度
対象指標B:令和3～12年度において老朽化対策を必要とする設備数をいいます。 公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。	事業費	合計	千円	11,966	104,499	338,024
		国支出金	千円	5,966	52,199	168,924
		県支出金	千円			
		地方債	千円	6,000	52,300	169,100
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数		人工			
	正職員人件費		千円			
	トータルコスト		千円	11,966	104,499	338,024

○これまでの取り組みの評価

事業状況

- □ 順調である
- ■ 概ね順調である
- □ 順調ではない

国の社会資本整備事業関連予算が順調に配分されており、計画的な改築工事等が見込める状況であることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献

- ■ 貢献度は大
- □ 貢献度は中
- □ 貢献度は小

市内の浸水対策を目的とした施設の計画的な更新事業であり、上位貢献は大と考えています。

浸水対策下水道整備事業

担当部	上下水道部
担当課	施設整備課
担当係	下水道施設係

開始年度	S48	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	14 下水道事業		
款	01 資本的支出	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
項	01 建設改良費	施策	04 都市インフラの保全
目	02 浸水対策下水道整備事業費	基本事業	03 雨水施設の保全と整備

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
本市では、度重なる浸水被害に対しての対策を進めてきたところです。 市民の安全･安心を確保するためには、早期の整備目標の達成を目指し、1時間当たりの雨量52.2㎜の雨水排除が行える施設を整備します。	平成27年3月 雨水全体計画の見直し及び総合治水計画策定 平成24～令和2年度 復興交付金及び社会資本整備総合交付金を活用して雨水ポンプ場及び雨水幹線等を整備 令和3年度以降 雨水幹線及び枝線整備を継続して実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
下水道雨水整備計画区域、市内全域	令和5年度事業　※令和6年度へ繰越 ・樋の口雨水幹線整備設計業務(JR横断部)延長71m 【社会資本整備総合交付金　国1/2】 【公共下水道事業債　充当率100%】 令和4年度繰越事業 ・高崎雨水幹線整備工事　延長30m ・樋の口雨水幹線整備工事　延長90m 【社会資本整備総合交付金　国1/2】 【公共下水道事業債　充当率100%】 ・雨水流出抑制施設整備 「多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱」に基づき、設置費用の一部を予算の範囲内で助成 【社会資本整備総合交付金　国1/2】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
雨水幹線及び枝線等の雨水施設の整備を進めることにより、生命、身体及び財産を災害から守ることができ、災害に強いまちが次代に引き継がれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	雨水幹線整備計画延長	m	26,981	26,981	26,981
	B					
活動指標	C	雨水幹線整備済延長(累計)	m	20,334	20,334	20,454
	D	雨水流出抑制施設助成件数	件	8	7	2
	E					
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
公営企業会計にあっては、事業費に正職員人件費が含まれています。	事業費	合計	千円	502,077	338,968	268,532
		国支出金	千円	242,687	159,037	122,749
		県支出金	千円			
		地方債	千円	242,600	159,000	107,800
		その他	千円			
		一般財源	千円	16,790	20,931	37,983
	正職員人工数		人工			
	正職員人件費		千円			
	トータルコスト		千円	502,077	338,968	268,532

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	事業規模が大きい雨水幹線等の整備が進捗したため、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	市内の浸水被害の削減の対策事業を行うものであり、上位貢献は大と考えています。

主要　［1254］（事項別明細書　82ページ）

生活交通ネットワーク維持事業

担当部	都市産業部
担当課	都市計画課
担当係	都市計画係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和　快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	05 生活交通ネットワークの保全
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生活環境の変化に対応した生活交通ネットワークについて、多賀城市公共交通会議で調整を図りながら検討しています。 本市で運行費用を負担する多賀城西部線及び多賀城東部線の運行内容と併せ一体的な公共交通の検討等を行っています。	平成8年10月　多賀城東部線運行開始 平成23年12月　多賀城西部線試験運行開始 平成27年10月　多賀城西部線本運行開始 令和4年10月　多賀城東部線・多賀城西部線において社会実験開始 令和6年4月　多賀城西部線において電子決済(PayPay)導入

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民	・多賀城東部線、多賀城西部線の運行経費を補助するとともに、より利用しやすい環境づくりを検討 [多賀城東部線・西部線運行事業]㈱ミヤコーバス及び㈱仙塩交通が運行する運行経費と運賃収入との差額の補填 [社会実験の実施] 多賀城東部線・多賀城西部線において65歳以上の高齢者及び障害のある市民を対象としたICT活用と外出機会の促進のための社会実験の実施 【宮城県バス運行維持対策費補助金　補助対象経費に対し県1/2】 ・多賀城東部線　約558千円　・多賀城西部線　約186千円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活交通ネットワークを維持することにより、市民が自らの生活にあった交通手段で移動することができ、社会参加が促され、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
	B					
活動指標	C	多賀城東部線の利用者数(延数)	人	66,444	72,329	78,724
	D	多賀城西部線の利用者数(延数)	人	30,969	36,657	43,188
	E	多賀城市公共交通会議の開催回数	回	1	2	2
	F					

付記事項			単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
	事業費	合計	千円	35,811	38,160	40,030
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,800	1,933	1,699
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	34,011	36,227	38,331
	正職員人工数		人工	0.85	1.1	1.05
	正職員人件費		千円	6,800	8,800	7,665
	トータルコスト		千円	42,611	46,960	47,695

○これまでの取り組みの評価

事業状況	□ 順調である ■ 概ね順調である □ 順調ではない	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少傾向にありましたが、令和4年度からは、バスの社会実験を開始したこと及び新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着いたことにより利用者数は回復傾向にあり、令和5年度においても同様なことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	市民が自らの生活にあった交通手段を選択して移動できることで、社会参加が促され、心豊かに過ごす環境を整備できる事業であることから、上位貢献は大と考えています。